

国会公契第11号
令和4年10月3日

各地方整備局長 殿

国土交通省大臣官房長
(公印省略)

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」(昭和45年12月10日付け建設省厚第50号)の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

様式1を次のように改める。

01 新規 02 変更	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者 04 の規模	05 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日 号
----------------	----------	-----------	----------------	--------------------	---------------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

06 本社(店)郵便番号	フリガナ	07 法人番号
08 本社(店)住所	09 本社(店)住所	
09 商号又は名称	フリガナ	
10 役職	フリガナ	
11 代表者氏名	フリガナ	12 担当者氏名
12 本社(店)電話番号	13 担当者電話番号	(内線番号)
14 本社(店)FAX番号	15 電子入札用ICカードの登録番号	
16 メールアドレス		
17 代理申請時使用欄	申請代理人郵便番号	申請代理人電話番号
18 申請代理人	申請代理人住所	申請代理人氏名

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	測量士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	建築コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)	20 みなし大企業
明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない
	<input type="checkbox"/> 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
	<input type="checkbox"/> 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
	<input type="checkbox"/> 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同)。

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

21 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局										
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)		01 東北 北	02 関東 東	03 中部 中	04 近畿 近	05 中国 中	06 四国 四	07 九州 九	08 国総研 国	09 官 官	10 計 計	合
測量																
建築関係建設コンサルタント業務																
土木関係建設コンサルタント業務																
地質調査業務																
補償関係コンサルタント業務																
その他																
合計																

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築設備士 (建築設備資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補							
技術士																			
建設部門		農業部門		森林部門		水産部門		上下水道部門		衛生工部門		電気電子部門		機械部門		情報工部門		総合技術部門 (地質調査)	
第一種電気 主任技術者		伝送交換 主任技術者		路A P E C 主任技術者		RCCM		地質調査技士		補償業務管理士		公共用地籍験者		土地家屋調査士		司法書士			

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川・水路 利用・維持	空港及び 港湾	電力土木	道路	鉄道	上下水道 土木	上下水道 土木	農業土木	森林土木	水産土木	築港 土木	産園	都市計 画	地盤 土木	土壌 改良	交通 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木	測量 土木

24 自己資本比率	区分		直前決算時 (千円)	
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株主資本			
	② 評価・換算差額等			
	③ 新株予約権			
	④ 株式引当権			
⑤ 計(P)				

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
④ 総資本額(千円) (R)		

27 経営比率	① 総資本絶対利益率 (S/R×100)		%	
	② 流動比率 (m/n×100)			
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)			

28 外資状況	1 外国籍会社		3 日本国籍会社	
	[国名:]	[国名:]	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社 (外資比率: %)		[国名:] (外資比率: %)	
	(外資比率: 100%)		(外資比率: %)	

29 営業年数等	① 創業		年 月 日	
	② 休業期間又は 転(廢)業の期間			年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更			年 月 日
	④ 営業年数			年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員			② 事務職員			③ その他の職員			④ 計	⑤ 役員等

※ ③は④の内数

申請書②

18. 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		/ /	建築士事務所		/ /
建設コンサルタント		/ /	地質調査業者		/ /
補償コンサルタント		/ /	不動産鑑定業者		/ /
土地家屋調査士		/ /	司法書士		/ /
計量証明事業者		/ /			/ /

※登録番号欄は、登録番号（種別第○○○号、(口)第○○○号、ロ-○○○号）の○○○部分のみ右詰で入力してください。

23. 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務										補償コンサルタント業務																		
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上下水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	運河	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	営業補償・特許補償	機械工作物	事業損失	補償関連	総合補償

申請書③

24. 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
①(株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち日本資) 株主資本	0
②評価・換算差額等	0
③新株予約権	0
④株式引当金	0
⑤計(P)	0

※個人の場合「⑤計(P)」欄に、純資産合計(期首資本+事業主利益+事業主借入金-事業主貸入金)の額を直接入力してください。

25. 損益計算書

税引前当期利益(千円)(S)	0
----------------	---

26. 貸借対照表

①流動資産(千円)(a)	0
②流動負債(千円)(n)	0
③固定資産(千円)(O)	0
④総資本額(千円)(R)	0

27. 経営比率

①総資本純利益率(S/R x 100)	0.0
②流動比率(a/n x 100)	0.0
③自己資本固定比率(P/O x 100)	0.0

28. 外資状況

区分	外資無し(日本資会社)	外国籍会社	日本国籍会社(外資比率100%)	日本国籍会社
1 外国籍会社	国名:			
2 日本国籍会社(外資比率100%)	国名:			
3 日本国籍会社	外資比率:	0.0 %		
	国名:			
	外資比率:	0.0 %		

29. 営業年数等

①創業	/ /
②休業期間又は転(廃)業の期間	/ / から / / まで
③現組織への変更	/ /
④審査基準日(※)	/ /
⑤営業年数	0年

※創業：設立年月日と異なる場合は説明資料の提出が必要です。
※審査基準日：資格審査申請日の直前の営業年度の終了日(提出された財務諸表等の決算日)

30. 常勤職員の数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤うち役員等
0	0	0	0	0

